

II カザフスタン共和国における調査

第1 カザフスタン共和国の概況

(基本データ)

面積：272万4,900km²（日本の7倍。世界第9位）

人口：1,790万人（2016年、国連人口基金）

首都：アスタナ

民族：カザフ系(66%)、ロシア系(21%)、ウズベク系(3%)等

言語：カザフ語が国語（ロシア語は公用語）

宗教：イスラム教(70%)、ロシア正教(26%)等

政体：共和制

議会：二院制（上院：定数47 任期6年、下院：定数107 任期5年）

GDP：1,377億米ドル（2016年 IMF推定値）

一人当たりGDP：7,452米ドル（2016年 IMF推定値）

在留邦人数：165人（2016年10月現在）

1. 内政

1991年にソ連邦解体とともに独立して以来、旧ソ連邦カザフスタン共和国大統領から独立後の初代カザフスタン共和国大統領に就任したナザルバエフ大統領が一貫して強力なりーダーシップを發揮して政治・経済改革を進め政権を運営しており、エネルギー資源の輸出による収益などを背景に内政は基本的に安定している。

2007年の憲法改正により、初代大統領に限り連続3選禁止規定の適用が除外されており、同大統領は2015年の大統領選挙でも得票率97.7%（カザフスタン中央選管発表）と圧倒的支持率で再選された（任期5年）。大統領による下院解散を受けた2016年の総選挙では、前回の選挙に引き続き与党が圧勝（与党93議席、野党14議席）した。

中長期的な政治改革を推進中であり、2015年、大統領は、近代化のための5つの制度改革（①専門性を有する国家機構の形成、②法の支配の徹底、③産業化と経済成長、④国民団結のための普遍的価値の創出、⑤透明で説明責任のある国家造り）を指示、2017年の年次教書演説では2012年に発表した「戦略2050」（2050年までに先進30か国入り）実現に必要な政策方針を発表、2017年には大統領の権限を議会・政府に移譲する権限再分配のための憲法改正が行われている。

明確なナンバー2が不在で、大統領の後継体制は2017年9月時点で不明である。

2. 外交

ロシア、中国、米国、欧州等の主要域外国とのバランスをとった外交を展開している。

ロシアとの良好な関係維持を重視し、同国を中心とするC I S関連の国際機関にも幅広く参加している。また中国との関係も重視し、S C O（上海協力機構）に2001年の創設時より加盟している一方、米国、E U、日本とも良好な関係を維持するなど、主要域外国とバランスをとった外交を展開している。大統領の提唱によるC I C A（アジア信頼醸成措置会議）ではイニシアティブを発揮し、地域機構を通じた活動に積極的に参加しており、2010年にはO S C E（欧州安全保障協力機構）の議長国も務めた。

軍縮・核不拡散、中央アジア初の国連安保理非常任理事国選出（2017-2018）、シリア和平交渉等の仲介外交の展開等、グローバルな課題への貢献に意欲的に取り組んでいるほか、国際博覧会「E X P O - 2017」など大規模国際イベント主催により存在感を示している。

2014年にはO D A法を制定し、援助国としての役割を果たすべく援助実施体制の整備を進めている。

3. 経済

石油、天然ガスなどのエネルギー資源、レアメタル等の鉱物資源に恵まれた資源大国で、2000年代に急速な経済成長を達成した。エネルギー・鉱物・資源開発への外資導入を重視するとともに、イノベーションの推進により持続的発展に向けて産業の多様化を図っているが、産業構造は依然として石油、ガスをはじめとする資源エネルギー分野に大きく偏っている。

最近は、資源安やロシア経済の低迷により成長が鈍化しており、経済危機脱出のための新経済政策「ヌルルイ・ジョル（光明の道）」により、交通、エネルギー、産業・社会インフラ整備、中小企業発展分野を中心とした経済構造改革を推進している。2015年8月には変動相場制を導入し、同年11月にはW T Oに加盟した。ユーラシアの運輸・物流ハブ化を目指し、中国の一帯一路政策とも連携している。

4. 日・カザフスタン関係

我が国は1991年12月に独立直後のカザフスタンを国家承認し、翌1992年1月に外交関係を樹立、2017年に外交関係樹立25周年を迎えた。近年は、2015年10月に安倍総理大臣がカザフスタンを訪問、翌2016年11月にナザルバエフ大統領が訪日し、経済外交の推進と二国間関係の裾野の拡大、軍縮・不拡散分野での連携等、国際場裡での連携・協力が強化されている。

我が国からの輸出は輸送用機器等総額約207億円、輸入は鉄鋼、石油等総額約637億円、同国に進出する日系企業数は45社、直接投資額は4.7億米ドル（2016年）である。2009年に租税条約、2011年に原子力協定、2015年に投資協定が発効し、法的基盤の整備が進められているほか、2016年11月に東京で第6回日本カザフスタン経済官民合同協議会が開催され、エネルギー、交通・都市インフラ、投資等につき意見交換が行われた。

（出所）外務省資料等より作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要

カザフスタンに対するわが国の経済協力は1991年の同国独立より始まり、以来、有償資金協力、無償資金協力、技術協力プロジェクト、開発調査、研修員受入れ等を実施してきたが、同国の所得水準の上昇にともない、2004年に一般無償資金協力の卒業国となった。また、草の根・人間の安全保障無償協力は、1997年から毎年数件の案件が実施されている。2004年8月には技術協力協定が締結された。

急速な経済発展により、2016年の国民1人当たり国民総所得は8,710ドル（世銀）に達し、国連・世銀の所得階層別分類では高中所得国に位置づけられており、現在の経済協力は、技術協力と「草の根・人間の安全保障無償資金協力」が中心となっている。

2. 対カザフスタン経済協力の意義

カザフスタンは、中央アジア諸国中、最大の国土面積と2番目に多い人口を有し、所得水準も高い。また、同国では石油、ウラン等の天然資源が豊富であり、我が国企業の進出も増加傾向にある一方、インフラの未整備や地域間の経済格差、環境汚染等の問題を抱えている。我が国の支援は、同国の抱える格差や環境問題への対応を強化し、持続的成長を後押しするのみならず、二国間関係の深化、さらには我が国の資源エネルギーの安定的確保及び供給源の多様化の観点からも意義がある。また、カザフスタンへの支援は中央アジア諸国の経済発展と地域協力の促進を通じた地域全体の安定への寄与も期待される。

3. 対カザフスタン援助の基本方針・重点分野

カザフスタンがソ連崩壊後の新たな国際情勢において地政学的に重要な位置を占め、同国の民主化・市場経済導入の動きがODA大綱の観点からも望ましいものであったこと、また天然資源が豊富で我が国のエネルギー政策上も重要であることから、我が国は同国が人材不足、経済インフラの老朽化等による経済的な困難を克服して国造りを行えるよう、積極的に支援してきた。

1996年には無償資金協力及び技術協力に関する政策協議が行われ、その結果等を踏まえ、市場経済化に伴う民生事業のシステム作り、運輸インフラ整備、環境問題等が援助の重点分野とされた。1999年に我が国はUNDPとの共催で「セミパラチンスク支援東京国際会議」を開催し、同地域住民への支援を国際社会に訴えると共に、セミパラチンスク旧核実験場周辺住民への医療分野の支援を無償資金協力と技術協力を連携し行なうこと等を表明した。2002年11月には経済協力に関する政策協議が行われ、その結果等を踏まえ市場経済に基づく制度整備・人材育成、経済・社会インフラ整備等が重点分野とされた。

2012年5月策定の「対カザフスタン共和国国別援助方針」では、経済開発と社会開発のバランスの取れた国造り支援を基本方針に、資源エネルギー分野を始めとする経済インフ

ラの整備と環境保全・気候変動対策を重点分野とした支援を行うこととしている。

4. 対カザフスタン経済協力の実績

わが国の対カザフスタンODA実績（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011	—	0.21	3.63(2.21)
2012	—	0.39	2.77(1.62)
2013	—	0.47	2.46(1.38)
2014	—	0.51	2.77(1.97)
2015	—	0.34	1.57
累計	951.49	62.68	141.79(131.83)

(注) 円借款及び無償資金協力は交換公文ベース。技術協力は予算年度の経費実績ベース。2011～2014年度の技術協力は日本全体の技術協力の実績。2015年度は集計中のためJICA実績のみ。()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計。

(参考) 諸外国の対カザフスタン経済協力実績（支出総額ベース、単位：百万ドル）

年	1位	2位	3位	4位	5位
2010	米国 70.63	日本 30.56	ドイツ 15.27	韓国 4.54	ノルウェー 4.25
2011	米国 21.58	日本 19.78	ドイツ 17.29	フランス 3.32	ノルウェー 2.93
2012	日本 30.89	米国 23.04	ドイツ 15.53	英国 5.22	フランス 3.28
2013	日本 36.99	米国 29.70	ドイツ 14.91	フランス 4.08	英国 3.17
2014	米国 30.54	ドイツ 14.47	フランス 4.82	日本 3.18	英国 3.11

出典：OECD/DAC

(出所) 外務省資料等より作成

第3 調査の概要

1. アスタナ空港改修計画（有償資金協力）

（1）事業の概要（事業の概要については外務省資料、JICA資料等から作成。以下同じ。）

カザフスタンは日本の7倍を超える広大な内陸国であるため、航空輸送は極めて重要な交通手段となっている。1997年に首都がアルマティからアスタナに移転され、アスタナ空港は需要増大が見込まれたが、旧ソ連時代に整備された同空港は老朽化が著しく、改修が最優先課題であった。

本事業は、同空港において、ターミナルビル、誘導路などの設備拡張更新を行うことにより、同国の航行の安全性の確保と将来の航空輸送需要拡大への対応を図るものである。

- ・事業期間：1998年6月交換公文締結、2005年12月事業完了
- ・事業費：円借款額 221.22 億円（総事業費 256.77 億円）

（2）視察の概要

派遣団は、9月12日、アスタナ空港（ヌルスルタン・ナザルバエフ国際空港）を訪問し、社長から説明を聴取した後、空港内を視察した。



（写真）旧ターミナル（左）と新ターミナル（右）

当空港は、建築家黒川紀章氏がデザインした国際空港で、国際線・国内線をうまく組み合わせて運用できる設計がなされている。旅客ターミナルは年間利用者数300万人規模で整備されているが、2016年には利用者数が340万人に達した。2017年には万博開催に合わせて国際線専用の新ターミナルを隣に建設し（カザフスタン側自己資金）、空港全体のキャパシティを400万人規模に拡大しようとしている。旧ターミナルは国内線専用ターミナルに変更中である。当地は気温がマイナス30度からプラス30度までと寒暖の差が激しく、ドアなどの補修工事も重要となっている。

＜質疑応答＞

（Q）日本のODAへの評価と日本への要望があれば伺いたい。

（A）日本から供与された資金を有効に使うよう最善を尽くした。日本の支援により空港改修計画を成功裏に終わらせることができた。空港のみならずカザフスタン全体で日本のプレゼンスを高めてほしいと思うが、とりわけ空港で新しい案件ができたらありがたく、日本とカザフスタンの間の直行便の就航について研究を進めていただきたい。また、空港民営化に関しても投資家・運営会社の可能性があれば相談に乗っていただきたい。

2. アスタナ新首都総合開発計画調査（技術協力）

（1）事業の概要

1997年、ナザルバエフ大統領の強いイニシアチブにより、国の南東端のアルマティから中部のアスタナに遷都することが決定された。1999年、新首都建設に当たり新首都にふさわしい都市デザインのため国際コンペが開催され、黒川紀章氏が優勝。カザフスタン政府は、黒川氏のデザインを生かした新首都開発の青写真を描くべく、1999年我が国に対しマスター・プラン策定に係る開発調査を要請、JICAの技術協力プロジェクトの一環として、2000年1月から2001年7月まで、黒川紀章建設都市設計事務所等が開発調査を実施した。

なお、マスター・プラン策定後、アスタナ市の人口が当初想定を上回るペースで増加したことから、同マスター・プランの概念を生かしつつアスタナゲンプラン（アスタナ総合発展計画研究所）が2度の見直しを行っている。

（2）視察の概要

派遣団は、9月13日、アスタナゲンプランを訪問し、アスタナ市の各種地図及び模型に基づき副所長から説明を聴取した。

＜説明概要＞

アスタナは以前、ツェリノグラードという人口14万人の産業地帯だったが、1997年に首都となって以来、20年間で急速に発展している。新首都デザインの国際コンペは約30社の応募があったが、優勝した黒川氏の案は、固定的な他の案と異なり、「メタボリズム（新陈代谢）」と「共生」をテーマに新旧が矛盾せずに共存する柔軟な案であった。予想を上回る人口増を踏まえた2度の見直し後もそのテーマは受け継がれている。緑を生かし、環状道路で中心部への負荷を減らし、市内に複数の中心を作る等の工夫をしており、今後郊外に物流ハブ、レクリエーションセンター、産業基地等を発展させていくと考えている。

（注）アスタナ市の人口は2030年に80万人を想定し、2012年に45万人を想定していたが、2005年には既に50万人に達した。2016年6月時点の人口は88万人。

＜質疑応答＞

（Q）人口増の要因は、地方からの流入による社会増か、出生による自然増か。

（A）どちらもある。大統領が首都移転を発表した当時は誰も信じていなかつたが、今はアスタナが将来性のある町だと国民が信用しているからであろう。周辺諸国からの流入もある。我々にとっても予想以上の人口増加であった。



（写真）アスタナ市の模型の前で説明聴取

- (Q) インフラ整備は追いついているのか。
- (A) 正直追いついていない。アスタナを作り始めた時は経済が上昇していたが、金融危機・経済危機が起き、建設会社の倒産により建設途中の建物も各所にある。なるべく早くそれらの建設を終え、コンパクトに市を発展させることが課題である。

3. アスタナ小児科病院医療機材整備計画（無償資金協力）

（1）事業の概要

カザフスタンでは、旧ソ連からの独立後の財政難により、妊娠婦死亡率、新生児死亡率などの母子保健医療の改善が立ち後れていた。また、医療現場では薬品の不足や医療機材の老朽化のため、医療サービスの質が低下していた。特にアスタナ市第2小児病院については、医療機材の多くが他の医療施設から持ち込まれた成人用中古機材であったため、小児患者の診療に支障を来していた。

このような状況の下、カザフスタン政府は本計画を策定し、計画実施のための医療機材の購入に必要な資金につき、日本政府に無償資金協力を要請。それを受けて行われた本事業は、医療機材の整備により、対象病院の診療機能の活性化、医学教育における実習病院としての機能の向上を図り、同地域における小児医療サービスの向上を図るものである。供与額は9.95億円で、1999年12月に交換公文が締結され、2001年3月に完了した。

（2）観察の概要

派遣団は、9月13日、アスタナ第2小児病院を訪問し、院長及び機材供与当時の院長から説明を聴取した後、院内にて供与機材の現状を観察した。

＜説明概要＞

当院は1993年にツェリノグラー州立病院として設立され、1997年からアスタナ市立病院となった。現在は病床数350、13科から成る総合病院で、2016年には年間約46,500人を診察、約14,000人が入院し、約7,900回の手術をした。2001年に日本から382台の機材が無償供与され、16年たった今も、エコー設備、麻酔用設備、救急車、内視鏡、冷凍冷蔵庫、手術台、顕微鏡、心電計など61台が稼働している。当時は独立直後の経済的に困難な時期で、医療機器が足りず、日本から非常に良いタイミングで供与されて心から感謝している。お陰で子供の死亡率は着実に減少していった。

<質疑応答>

(Q) 設備の更新はどのようになされているのか。

(A) 日本製医療機器は品質・使いやすさに優れているが、当地に修理サービスがなく、寿命を迎えたものは、修理サービスの行き届いたドイツ製、米国製に取って代わられている。サービスさえ整えば間違いなくまた日本製にシフトすると思う。



(写真) 供与後 16 年以上活用されている内視鏡

4. セミパラチンスク地域医療機材整備計画（無償資金協力）

セミパラチンスク地域医療改善計画プロジェクト（技術協力）

（1）事業の概要

カザフスタン東部のセミパラチンスク（セメイ）周辺地域では、旧ソ連時代に約 40 年間にわたり 450 回を超える原水爆核実験が行われた結果、地下水・土壤及び周辺住民の生活環境が悪化した上、同地域における医療は、診断機材の老朽化から信頼の置ける診断ができないことが大きな問題となっていた。

1997 年の国連総会で同地域への支援が満場一致で決議されたのを受け、1999 年に東京で開催された「セミパラチンスク支援東京国際会議」において我が国は同地域に対する医療分野の支援を表明した。

このような状況の下で実施された「セミパラチンスク地域医療機材整備計画」は、医療機材（細胞診用顕微鏡や心電計等）購入に必要な資金につき、6.48 億円の無償資金協力をを行うもので、2001 年 1 月に交換公文が締結され、2001 年 12 月に完了した。

また、2000 年 7 月から 2005 年 6 月まで行われた「セミパラチンスク地域医療改善計画プロジェクト」では、セミパラチンスク市周辺の高汚染地区において、一次スクリーニング・精密診断・確定診断体制の確立への支援、一次スクリーニングから確定診断までのデータ整備、人材育成の実施を図った。これにより、行政・住民の放射線影響に対する理解が深まり、同市及び周辺地域の地域医療体制が改善した。日本側の協力機関として、大分県立看護科学大学、(財) 放射線影響研究所、(財) 広島原爆障害対策協議会、広島大学医学部、長崎大学医学部が参加した。

（2）調査の概要

派遣団は、9 月 13 日、アスタナ第 2 小児病院視察に引き続き、同病院にて、セミパラチンスク出身のかつての両事業のコーディネーター（カザフスタン JICA 研修員同窓会副会長）の出席を得て、説明を聴取した。

<説明概要>

子供の頃、プロパガンダで「ソ連が核を持つことは良いことだ」とされ誇らしく思っていたが、80年代後半には放射能の健康被害が疑われ始め、デモや議論が始まった。1991年に核実験場は閉鎖されたが、独立後の経済的に苦しい時期に、地域住民の生活を支えていた核実験場の閉鎖で地域住民は職を失い、失業や健康被害の顕在化等、旧ソ連時代からの様々な問題にセミパラチンスク住民が言わば代表して直面することとなった。

そのような中で日本からの協力が実施されたことに今も感謝している。特に技術支援事業は困難な作業であったが、道路が未整備かつ気候の制約もある中で、日本の専門家があらゆる集落を訪問し、長い間共に取り組んでいただき無事終えることができた。がんの早期発見に対するハード、ソフト両面の整備がなされ、日本との人的交流も深まった。

<質疑応答>

- (Q) 健康調査を続けていく必要があると思うが、知見はあるのか。
(A) セミパラチンスクの放射線被曝研究所で調査を継続しており、結果は公表されている。
(Q) 地域住民におけるスクリーニングの実施率と、そのうち子供の割合は。
(A) 被爆者登録簿には約80万人が登録されており、被爆者は全体で約150万人と言わ
れているので、実施率は約6割となる。子供に限ったデータはない。
(Q) 放射線に関する知識を教育の場でどう教えているのか。
(A) 現地では報道もされ、子供達も積極的に学んでいるが、国としては行っていない。
日本と共にアスタナに文化センターを作り、人的交流を行いつつ放射線の勉強もで
きる場が実現すればうれしい。
(Q) ロシア政府は補償や支援をしたのか。
(A) 謝罪はあり、教育・科学面の協力も続いているが、当時は同じソ連の共和国同士で
あり、共通目的で行われていたことなので、損害賠償はなされていない。

5. インフラ関係企業ストロイクラス社（技術協力、専門家派遣）

（1）事業の概要

JICAでは、「カザフスタン日本人材開発センター（KJC）・企業振興プロジェクト」を通して「カイゼン活動」「リーンプロダクション」の専門家を派遣し、2012年9月に終了したが、その後も同国からは「カイゼン活動」が最も盛んな日本からの専門家派遣のニーズ及び要望が依然として強かったことから、個別に専門家派遣を派遣している。ストロイクラス社に対しては、2010年から2年間企業内研修を実施した。2016年からはカザフスタン中小企業振興基金、JICA、KJCの連携で始まった研修プログラムにも参加している企業で、日本人専門家による工程・安全管理等の指導を年10回ほど受けている。

(2) 観察の概要

派遣団は、9月14日、アスタナで最初に日本式のカイゼンを取り入れた建設会社ストロイクラス社の分譲マンション建設現場を訪問し、社長（カザフスタン建設企業連盟会長、元下院議員）から、カイゼンの取組状況等について説明を聴取した。

<説明概要>

JICAが派遣した専門家の指導により、現場入口に「5C」（整理、整頓、清掃、清潔、躰。Cはローマ字のS）の標語を掲げ、朝礼、整理整頓の徹底、段取りの確認、作業の進捗状況等の「見える化」、各現場からの報告聴取による情報共有等に取り組んでいる。ソ連時代の建設現場は、その時点で仕事のない者も含め50もの職種の者で常に混雑しており、整理整頓されていないためゴミ捨ての雑役を雇う費用もかかっていたが、整理整頓により作業効率が上がり、コスト削減につながっている。安全対策としては、建設労働者への2段階の安全教育、責任者の顔写真・連絡先の掲示等を行っている。



(写真)「5C」の標語の前で説明聴取

<意見交換>

(派遣団) 日本の現場では安全管理の意識が高く、一度事故が起こると安全が確認されるまで現場が止まる。中国との大きな違いである。ヘルメットに顎ひもがないが、安全管理を徹底してほしい。また、日本では効率化と生産性の向上を徹底して追求している。例えばプレキャストという方法もあり、効率が非常に上がる。

(社長) 安全管理は肝に銘じたい。プレキャストは是非見てみたい。1人でも多くの従業員に日本の建設現場を見せたいので、今後も更に協力し合いたい。

6. カザフスタン援助機関設立のための職員能力強化プロジェクト（技術協力）

(1) 事業の概要

カザフスタン政府は、2013年、「政府開発援助分野における基本理念」を定めるなど、国際協力分野において援助国の役割を果たす必要があるとして、ODA実施体制の確立に向けた準備を開始した。JICAは日本・国連開発計画(UNDP)パートナーシップ基金「カザフスタン援助機関によるアフガニスタン女性支援プロジェクト(注)」と連携し、二国間援助機関としての経験や知見を提供していくべく、カザフstan援助機関の設立や運営に係る関係者に対し、短期専門家派遣（2017年7月に実施済）、本邦研修、JICA現地事務所（キルギス、タジキスタン）での視察等を通じて協力を実施している。本事業

はカザフスタン外務省に対する技術協力として、2017年7月から2018年6月まで実施中である。

(注) カザフスタン援助機関がUNDPと共同でアフガニスタンの女性の支援を実施するもの。アフガニスタン女性の能力強化とともに、カザフスタン援助機関によるODA案件の実施能力強化を図ることを目的としている。

(2) 調査の概要

派遣団は、9月14日、カザフスタン外務省を訪問し、対外経済局長から説明を聴取した。

<説明概要>

2013年、隣国の発展途上国支援のため、外務省の下にODA機関(Kaz AID(仮称))を設立する準備を開始した。2014年にはカザフスタンODAに関する法律を整備したが、その際、周辺諸国の中でとりわけ日本のODAの経験を重視し検討した。2015年に承認された援助政策の基本方針は、国際社会の安定的かつ持続的な発展を重視したもので、中央アジアとアフガニスタンを援助の対象として地域の安定化を図ることとしている。最初のODA案件が日本と共同で行うアフガニスタンの女性支援で、「アフガニスタン人行政官の能力向上及びジェンダー主流化」や「母子保護対策」の研修プログラムにより、カザフスタンが発展途上国から現在に至る過程で最も発展した分野をアフガニスタン女性と共有していくものである。今後、援助対象国は徐々に広げるつもりである。他国に比して貴国とのJICAとの協力を最も重視している。

<意見交換>

(派遣団) 長年ODAを行ってきた我が国ですら、国民の中には「他国の支援より国内の格差を是正せよ」との声もあるが、貴国の国民意識はどうか。

(局長) もちろん反対意見もある。法整備の際の公聴会でも様々な意見が出たし、一般国民だけでなく政府要人にも理解不足な者がおり驚いた。一般国民にもODAの意義を定期的に説明しなければいけないと思う。我々が重視しているのは、自国がいかに経済発展しても、隣国が発展途上で多くの問題を抱えていたら大変なことになるということだ。日本はどのようにして国民の理解を得ているのか。

(派遣団) 「お互いさま」、「情けは人のためならず」ということわざや、「たらいで水を自分に寄せようとすると全て逃げ、皆に回そうと押すと戻ってくる」という例えがある。今回のようなODA調査派遣で現場の声をしっかりと持ち帰り、報告書を出すことは、国民の理解を得る良い方法だと思う。

7. アスタナ上下水道整備計画（有償資金協力）

（1）事業の概要

アスタナ市は人口増加とともに水需要も高まっているが、同市の上水道は1960年代、下水道は1950年代に建設されたもので、既存設備の老朽化のため、安定的で質の高いサービスの提供が困難な状況となっていた。また、料金徴収制度・設備も改善の必要があった。

本事業は、老朽化が著しいアスタナ市の上下水道システムの改修・近代化を実施し、上下水道システムの処理能力の向上、水質の改善、漏水・浪費率減少による経済性の向上を図るものである。上水道については、取水ポンプ施設増設、導水管の更新、浄水場設備増設、配水管更新・新設、水道メーター設置等を、下水道については、下水処理場の既存設備の増設・更新、下水管更新等を行った。

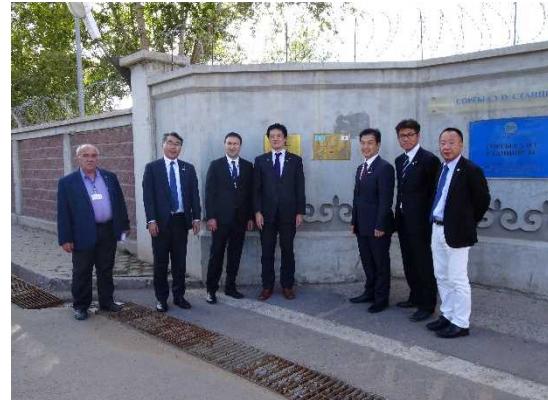
- ・事業期間：2002年3月交換公文締結、2012年1月事業完了
- ・事業費：円借款額 213.61 億円（総事業費 284.81 億円）

（2）視察の概要

派遣団は、9月14日、アスタナ市上下水道公社の浄水場を訪問し、中央制御室、浄水処理施設、検査測定施設を視察した後、総裁から説明を聴取した。

＜説明概要＞

50km離れた貯水池から引いた水をこの建物で1日当たり20万m³処理し、市内に送り出している。日本の円借款により、1日当たり約10.5万m³を処理する追加施設、中央制御室の機器、遠隔でチェックできる個人宅の水道メーター約11.5万台などが設置された。当所には、ベラルーシ、ロシア、フィンランドなど様々な国の団体が見学に来ている。



（写真）日本の支援を示す銘板の前で

＜質疑応答＞

（Q）水質の改善と漏水・浪費率の減少の状況はどうか。

（A）2005年から102kmの上水管、23kmの下水管を交換した。漏水率は16.5%となっている。以前と比べて改善したが、途中に老朽化した配管がまだたくさんあるため、上水の水質は最終到達点では劣化しているところもある。独立後15年間全く補修がなされなかったため、市内には交換を要する配管がまだたくさんあるのが現状である。地上にインフラ等ができる配管を破壊できないので、下水道の配管を破壊せずに検査・改修できる日本の技術に興味がある。将来的に技術移転していただければありがたい。

8. カザフスタン日本人材開発センター（ＫＪＣ）（技術協力、専門家派遣）

（1）事業の概要

2000年からJICAと国立経営アカデミー（現ナルホーズ大学）を実施機関とし、市場経済体制移行支援の一環としてのビジネス教育事業、日本語教育事業、文化・人的交流を通じた相互理解促進事業を実施（開所は2002年）。2012年に技術協力プロジェクトが終了した。

現在は、ナルホーズ大学の付属機関としてKJC独力でビジネスコースを運営する一方、JICAは、上記技術協力支援後も、ニーズが高くかつ日本に比較優位性がある「生産・品質管理」分野の専門家を毎年派遣し、人材の育成及び企業向け支援を実施中。さらに2016年から「中小企業振興」の長期専門家を派遣中である。ビジネスコースは中小企業経営者等を対象とし、現地講師を中心に講義が行われている。ビジネスコース参加者数は技術協力プロジェクト終了時点で8,000人以上。他に地方でオープン・セミナーや短期講習も実施している。

このほか、国際交流基金による日本語コースを実施しており、2,000人以上が卒業した。また、相互理解促進事業として文化イベント等も実施している。

（2）視察の概要

派遣団は、9月14日、KAZGUU大学内のKJCアスタナ分室にて、前所長（現ナルホーズ大学副学長）及び日本語コースマネージャーから説明を聴取した後、日本語コース受講生と懇談し、同コース卒業生で現在は日本留学中の学生ともスカイプを通じて懇談した。

＜前所長の説明概要＞

KJCは開所15周年を迎えた。中小企業の人材育成を柱とするJICAのプロジェクトが10年間行われた後、独立した運営となって5年たったが、JICAには日頃からサポートいただき、ビジネス人材育成のみならず、日本語の普及、日本に関する知識の普及活動を続けている。今後もKJCが日本との架け橋になる機関として運営を続け、1人でも多くのカザフ人が日本を知ることを願っており、いろいろな子供や学生に声を掛けている。日本からの留学生も1人でも多くカザフスタンに来てほしい。

＜日本語コースマネージャーの発言概要＞

私は以前JICAの日本語コース運営管理研修に参加し、国際交流基金の教授法研修にも毎年参加している。そのお陰で日本語コースの運営管理ができるなどを感謝する。JICAの技術協力期間中にはたくさんの受講者がいたが、その後も日本に興味のある受講者がいる。受講者は、大学で各自の専門分野を学ぶ傍ら、KJCで日本語を学んでおり、ほぼ毎年日本への留学生を出している。理系分野などを学びに行く者が多い。また、日本文化のイベントを積極的に開催し、留学の相談にも乗っている。

<留学生の発言概要>

日本に留学して8年目になる。東海大学大学院総合理工学研究科で水素エネルギーを研究している。KJCで日本語を学び日本文化を体験したことは非常に役立った。日本は2020年東京五輪に向けて水素社会の実現を目指している。カザフスタンのエネルギー源の99.9%は石油・石炭などの化石燃料だが、私は、将来のためには再生可能エネルギーが必要であり、中でも水素エネルギーが一番良いと思う。日本の技術とカザフスタンの資源を使い、世の中のためとなる架け橋になりたい。



(写真) 日本語コース受講者らとともに

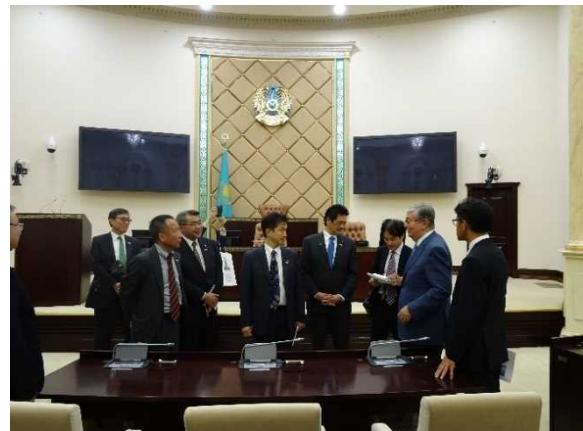
第4 意見交換の概要

1. トカエフ上院議長との意見交換

派遣団は、9月12日、トカエフ上院議長を訪問し、意見交換を行った後、議長の案内で本会議場を参観した。意見交換の概要は以下のとおりである。



(写真) トカエフ上院議長との意見交換



(写真) 本会議場参観

<上院議長の発言概要>

- ・私は以前、外務省に勤務し、日本のODAの立ち上げの時に中心にいた。大変重要な仕事であった。参議院との協力や二国間関係は大変重要と考える。
- ・2015年に安倍総理がカザフスタンを訪問され、2016年にナザルバエフ大統領が貴国を訪問したことは相互関係の発展に弾みをつけた。
- ・我々の二国間関係の基礎は、共有した目標や価値、及び両国首脳間の信頼に基づく対話にあるものと認識している。

<派遣団の発言概要>

- ・アスタナ万博が成功裏に行われたことをお慶び申し上げる。この歴史的な行事を成し遂げられたナザルバエフ大統領とカザフスタン国民に敬意を表する。万博には日本から多くの人が訪れたが、これを契機に、両国の間で、経済のみならず科学技術、文化等の面で交流ができればと思う。
- ・2025年の万博開催地には我が国の大坂が立候補しており、できれば、来年11月の選挙の際に日本を支持いただきたい。
- ・近年、両国の議会間交流が発展していることは喜ばしい。7月に訪問した日本カザフスタン友好議員連盟のメンバーが懇談させていただいたのに続き、我々も訪問したが、目的であるODA以外にも広く見聞し、日カザフ関係の発展に貢献したいと思う。

<上院議長の発言概要>

- ・我が国は様々な鉱物資源の生産に優れているが、時間をかけて代替エネルギーの開発にも取り組んでおり、この点で日本は進んでいる。日本の政策に興味を持っており、2025年の万博にもできる限りの支援をしたい。日本には大変親しみを感じている。

- ・独立直後から行われてきた日本のODAについて、カザフスタンを代表して心より感謝する。鉄道、橋りょう、空港、上下水道等のインフラ整備に加え、人道的分野の支援が進んだと思う。
 - ・軍縮と核不拡散も、日本とカザフスタンで一致している分野である。北朝鮮の核開発にも断固として反対している。
 - ・万博会場跡地では、「国際金融センター」及び国連との協力で環境問題に取り組む「グリーン技術開発センター」の設立に取り組んでいる。ここでも日本の参加・協力を得られれば幸いである。
 - ・日本との協力では、デジタル化の分野にも期待している。大統領主導で「デジタル・カザフスタン」政策が議論されているところである。
 - ・我々上院の制度について述べると、上院議員は各州から間接選挙で任命されるほか、47名中15名は大統領が直接任命する。上院は、最高裁判事、最高検察事の承認等、大統領の人事の決定に重要な役割を持っている。
 - ・日本の他の議員の方々にもよろしくお伝えいただくとともに、カザフスタンとのより緊密な関係発展のために、訪問されることをお願いしたい。
- ＜派遣団の発言概要＞
- ・熱い思いを受け止めた。これを機にしっかり交流していきたいのでよろしく願う。

2. スレイメノフ国民経済大臣との意見交換

派遣団は、9月13日、スレイメノフ国民経済大臣を訪問し、意見交換を行った。その概要は以下のとおりである。



(写真) スレイメノフ国民経済大臣との意見交換

＜国民経済大臣の発言概要＞

- ・日本にはこれまで様々な方法で、そして効果的な方法で我が国を支援していただいた。
- ・今年は日本との外交関係樹立25周年になるが、経済関係のみならず、知識・経験の共有、投資を含むODAの分野での貢献をいただき感謝している。特にJICAの役割に

は大きなものがあり、JICAのカウンターパートである当省にはJICA研修を卒業した職員もいるなど具体的なレベルで成果が出てきている。

- ・これまで協力いただいたプログラムはカザフスタンの要望やニーズに合致したものであったと思う。また、全て実務的で建設的なプログラムであり、専門家の能力の向上や、機関の効率性の向上などで成果があったと理解している。
- ・国家機関の分野における人的資源の協力も今後の方向性としてあり得るのではないか。
- ・2015年に変動相場制に移行したので、金融分野でも協力が可能だと思う。

<派遣団の発言概要>

- ・人的資源は大変重要である。国家機関での協力や民間投資が増えるよう努力したい。
- ・この度の万博の成功を尊敬する。我が国も大阪が2025年の万博開催地に立候補しており、得意分野を世界に発信したい。来年投票があるので御支援いただければと思う。
- ・ODA、交通、エネルギー、産業、社会インフラ整備、中小企業の交流等を進める上で議会間交流が重要であり、議会間交流を深め、緊密な二国間関係を築いて行ければと思うのでよろしく願う。

<国民経済大臣の発言概要>

- ・日本との関係は特に投資の促進に期待している。議会、政府、市民間の交流も支援していきたい。投資環境整備のため我々も準備していきたい。
- ・最近採択された法案で、石油や金属資源の利用に関する法案と、外国との投資促進・経済関係強化を目的とした税制に関する法案がある。在京カザフスタン大使館には投資参考事官もあり、投資家にも直接情報提供が可能である。このような会談や観光客の増加を通じ、カザフスタンについてより知っていただくことを期待している。

3. カザフスタン駐在企業との意見交換

派遣団は、9月12日、カザフスタンに進出している日本企業（伊藤忠商事、KOMEKマシナリー、丸紅、三菱商事）の現地事務所長と懇談し、各国企業の進出状況、日本企業進出の課題、日カザフ間の物流、カザフスタンの農業、賄賂の規制状況、万博会場跡地の活用策、経済危機脱出のための新経済政策の課題、変動相場制への移行の影響、電源構成、直行便就航の必要性等について意見交換を行った。



（写真）日本企業関係者とともに

4. 在カザフスタン国連常駐調整官兼ＵＮＤＰ常駐代表との意見交換

派遣団は、9月13日、下村憲正在カザフスタン国連常駐調整官兼ＵＮＤＰ常駐代表と懇談した。冒頭、下村氏から、カザフスタンの開発の成果と課題について説明があった。その中で、新たな協力の形として、①外交戦略として効果的な草の根事業の拡大、②カザフスタンODA機関立ち上げ支援の継続・拡大、③中央アジア地域レベルでの暴力的過激主義の予防等に日本が果たしうる役割等が挙げられ、日本の中立性と高い技術、中国・ロシアからの資金と影響力とのバランス等の観点からＵＮＤＰとともに貢献し得る旨の説明があった。派遣団との間では、カザフスタンによるアフガンの支援の内容、暴力的過激主義予防の具体策、都市と地方の格差、多民族国家カザフスタンにおけるカザフ人・カザフ語の位置付け、国際機関における日本人職員の登用状況等について意見交換を行った。



(写真) 下村国連常駐調整官兼ＵＮＤＰ常駐代表とともに

5. JICA帰国研修員同窓会との意見交換

派遣団は、9月13日、かつて日本でJICAの研修プログラムを受け、現在は母国カザフスタンで活躍する帰国研修員同窓生と懇談した。カザフスタンでは1,400人余りが日本でJICA研修を経験している。当日の参加者8人の日本における研修分野は、中央アジア・コーカサス地域における援助に関する能力強化、省エネ環境セミナー、不正腐敗に関する刑事裁判、中小企業振興、地震防災政策、省エネセミナー、がん診断方法、健康管理であり、現在は、カザフスタンのODA窓口機関である国民経済省幹部、発電・省エネ公社役員、上級検察官、議会事務局職員、ユーラシア大学助教授、カザフスタン建設協会会长・建設会社社長、国立科学医療センター学部長、セメイ（セミパラチンスク）における健康管理関連JICA事業のコーディネーター等として活躍している。派遣団との間では、研修の内容と現在の職務、日本による開発援助の成果、日本からの支援継続への希望、カザフスタンの国造りへの思い、両国の議会制度等について意見交換を行った。



(写真) JICA帰国研修員同窓生とともに